

決算特別委員会 質疑

平成26年度一般会計、6特別会計決算および3企業会計決算を審査するため、議長と監査委員を除いた23人の委員で構成する「決算特別委員会」を設置しました。この特別委員会は、10月6日から10月16日まで開催され、付託案件に対する質疑を行いました。

審査の結果は、第3回定例会の最終日に報告され、認定しました。

ここでは、13人の委員が行った質疑の一部を掲載します。

質疑委員（質疑順）

- ◆ ちとせの未来を創る会 渡辺和雄 委員
- ◆ 松隈早織 委員
- ◆ 北山敬太 委員
- ◆ 日本共産党 佐藤 仁 委員
- ◆ 無所属 細見正美 委員
- ◆ 自民党議員会 米内山淳一 委員
- ◆ 末村友幸 委員
- ◆ 山口康弘 委員
- ◆ 島原長久 委員
- ◆ 高秀政博 委員
- ◆ 松倉美加 委員
- ◆ 公明党議員団 宮原伸哉 委員
- ◆ 田口博 委員

市民の声を聴く事業費



ちとせの未来を創る会
渡辺 和雄 委員

問 ①市民協働事業を除くと約55万円の費用を投入しているが、事業内容を伺う。

②市の幹部が直接地域に出向き、地域の声を聴くなど、市民の皆さんの声が市役所へ多く届くよう改善していただきたいが、見解を伺う。

答 企画部長 ①「市長への手紙」、「市長へのポスト」、「市政相談」、市

民から意見を求める「パブリックコメント」や「広報広聴モニター」制度などを実施している。

②職員の地域活動の参加は、市民との信頼関係の構築や市民意識の把握、市民協働のまちづくりの観点からも大変重要であることから、幹部職員のみならず全職員に対して、町内会行事やボランティア活動、イベント行事などへの積極的な参加を求めている。また、市長は、「出前講座」や「各種行事・会合」などに参加して、市民と直接対話などをしており、今後とも、市民の声を聴きながら、市民協働のまちづくりを進めていきたい。



公明党議員団
神田 聖子 議員

向陽台支所整備

問 向陽台支所は、土地開発公社の建物が向陽台支所に転用されたものだが、泉沢向陽台地区の行政事務が行われ、昨年から地域包括センターも整備されている。また、期日前投票所として選挙が行われているが、

築後30数年を経た木造建築であり、現在1階のみの使用で階上は使用できない。何らかの措置が必要であり、向陽台中心部に整備が必要と考えるが所見を伺う。

答 市長 向陽台支所の整備は、建設してから36年が経過し、老朽化による内外装に傷みも見られることから、将来的には改築の必要性があると認識している。

具体化にあたっては、財源や地域の方々の利便性を考慮した建設場所をよく検討し、総合的な観点から計画的に進めなければならぬ

教育用ベアトランク（クマ被害防止用キット）

いと考えている。

問 クマと人間の衝突を避けるには、まず熊の習性を知る事が大切だ。クマ被害防止の普及啓発の実践として、教育用ベアトランク（クマ被害防止用キット）の頭骨・毛皮を用いたクマの基本的生体の説明や、クマに遭遇時の対処法の授業や実演イベントは、子どもや大人にも人気があり、アンケートを実施し授業の効果

検証や内容改善をしている。明確に住民の安心に繋がるよう実施についての所見を伺う。

答 市長 クマの生態を研究している機関や、クマ対策を行っている自治体からの有効な情報を、当市のクマ対策の参考にするともに、庁内の関係部署を集め、これまでの目撃情報の対応について検証を行うほか、関係機関との協議も実施し、クマ目撃情報に対する即応体制や、クマ発見時の対応についての充実を図り、市民の安心・安全の確保に努

- ◆ その他の質問
- ◆ 地域活性化
- ◆ 商業振興



決算特別委員会



ちとせの未来を創る会
松隈 早織
委員

千歳市における動物愛護の対策

問 野犬掃とう等業務委託料が362万8,800円、動物愛護対策事業費が12万5,679円ということであるが、平成26年度は13頭と伺った野犬掃とう数がこのまま減少し、野犬掃とう等業務委託料を減額していき、その減額分で動物愛護対策事業費を増額していくことが最も健全と考えるが、今後の事業についての考えを伺う。

答 市民環境部長 動物愛護対策事業費は、動物愛護モラル推進員の報酬が大部分を占めており、残りは事務的経費である。

野犬掃とう業務は、確かに減少傾向にあり、その委託料については、毎年見直しをして、徐々に減額傾向にある。しかし、そのことで動物愛護対策事業費が単純に上がるということではない。

今後、動物愛護モラル推進員の活動をさらに充実を図り、犬のしつけ教室も好評を得ているので、そういったものを含め、啓発活動の充実を図っていく中で、専門の方と相談しながら更に動物愛護精神の普及を図っていききたい。



ちとせの未来を創る会
北山 敬太
委員

第6期総合計画推進業務経費

問 現在の総合計画は、市民アンケートをはじめ、幅広い市民からのまちづくりに対する意見を反映・尊重したとしているが、これらの意見や提言が、どの施策の中に生かされているのか、全く読み取ることができない。市民の意見を反映した箇所については、どの意見を参考にしているの施策を見直したのか、わかる記述にすべきと考えるが所見を伺う。

答 企画部長 第6期総合計画の策定においては、「まちづくりアンケート」をはじめ、幅広い分野の委員で構成する「総合計画審議会」、公募市民で構成する「都市経営会議」、「パブリックコメント」の実施など、様々な場面で市民意向の把握に努めた。本計画は、これらの市民意向を総合的に踏まえながら策定したものであり、個別具体的にどの場面で把握した市民意向を、どの施策に反映させているかなど、明確に関連付けることは難しい状況にあるが、市民意向をまちづくりに反映することは、まちづくりに対する市民参加を高めるうえでも大変重要なことであり、次回の総合計画においても、様々な市民意向を踏まえながら策定を進めていきたい。



日本共産党
佐藤 仁
委員

第三セクター等改革推進費

問 平成26年度決算によると、元金2億5,985万4千円と利子の計2,015万4,855円の計2億8千万8,855円の償還額で残り49億3,724万6千円となった。土地開発公社解散に伴う借金整理のために国から借りたものへの償還金だが、どこからの財源なのか、詳しく示して欲しい。

答 総務部長 平成26年度の償還財源については、土地貸付収入が5,365万1,295円、土地売却収入が1億9,982万3,965円のほか、土地開発公社清算金収入2,653万3,595円を充当し、一般財源を投入せずに償還財源を確保している。



無所属
細見 正美
委員

交通渋滞対策

問 真町泉沢大通と道道千歳インター線の交差点及び本町交番交差点の渋滞は常態化しており、早期解消を望む声は多い。本町交番交差点に集中する4本の道路のうち3本は片側2車線だが、市街地部分の国道36号は変則1車線であるため、停車・右左折によって流れが阻害されている現状をどのように認識しているか。

答 建設部長 当該交差点は交通量が多く、朝夕の通勤時には交通混雑が発生していると認識している。これまで、国道、道道の車線整理や青矢印信号設置などの対策を取ってきたが、本年3月から、朝の出勤時に国道36号からの右折車両の円滑な流れを確保するため、千歳警察署において信号の調整を行っており、一定の効果があった。夕方の混雑については、現状を把握し調査・研究に努めたい。

市道などが迂回路として利用されていることについては、通学路であることから、「減速」などの看板を設置するなど安全対策に取り組むとともに、交通の分散対策としては、道道泉沢新千歳空港線の延伸の必要性が高まっており、早期実現に向け北海道に要望していきたい。



自民党議員会
米内山 淳二
委員

商業振興プランによる成果と課題

問 現在の千歳市商業振興プランは今年度5年目を迎え、来年度の新たなプラン策定にあたり、①「まちの顔」とはどこを示すのか、②中心市街地の通行量や店舗、売上の推移、③解決が難しい課題は何か、④新たなプランに向けての方向性を問う。

答 産業振興部長 ①「まちの顔」とは、そのまちを象徴するもので、その意味では中心市街地もまちの顔であり、第2期都市計画マスタープランではJR千歳駅を中心とした半径1キロメートル、商業振興プランでは商店街振興組合等を含む範囲と定めている。②平成26年10月の交通量調査では、3年前と比較し、タウンプラザ前では平日で約49%の減、日曜日で約56%の減となっている。③人材育成に時間を要すること、イベントが恒常的な誘客につながるということなどが課題である。④市民アンケート調査や、若者を中心とした座談会などで様々な意見を把握するほか、千歳市商業振興懇話会に3つの分科会を設置し、これまで以上に議論していききたい。



自民党議員会
末村 友幸
委員

スポーツ施設備品整備事業費

問 ①市のスポーツに対する全般的な考え方を問う。②青葉水泳プール、学校プールは、一般開放をしているわりに、一般の利用者数が少ない。施設の看板、ロッカー、貴重品入れ、コースロープがなく、運用面では、水深も浅く、コースの仕分け方法や水深調整板の設置方法が一般利用者には使いにくい。どのように指示をしているのか。

答 観光スポーツ部長 ①地域における生涯スポーツの情報発信、スポーツに対する意識啓発を通じ、市全体のスポーツ振興を図っていく。②青葉水泳プールの看板は利用者によりわかり易いよう工夫したい。備品は、交換や修繕を進めているが、新たな備品の整備は、スポーツ施設備品整備全体の中で検討する。プールの水深は、児童の安全を考慮し、85センチから90センチ、中央で120センチ前後になっている。コースロープは、水泳授業や遊泳を優先し設置していないが、利用状況により対応している。水深調整板は、水泳授業で使用する児童生徒の安全性確保から、短辺方向に沿って設置しており、設置した箇所の水深は60センチ前後になっている。



自民党議員会
山口 康弘
委員

市営住宅借上経費

問 公営住宅の整備は、しばらく計画がないとのことだが、セーフティネットとしての住宅整備は今後も必要であると考えます。そこで、次のことについて伺う。①現在、当市が借上げしている民間借上住宅の現状（入居率等）について②今後も、民間施設の借上げを行っていくのか、また、中心市街地以外の地域でも民間施設の借上げを行っていくのか。

答 建設部長 ①過去3か年の年度末における空き家戸数の状況は、平成23年が1戸、平成24年が2戸、平成25年が2戸で、その都度募集をすると直ちに入居に至ることから、常時満室の状態である。また、平成26年度の募集状況は、募集戸数5戸に對して、応募者数は85名で、その平均倍率は17倍となっている。②市内に多く存在する既存の民間賃貸住宅の空き家の有効活用を目的として、「民間住宅借上げ」を、まずは中心市街地から行う。今後の取組として、現在、中心市街地の既存の民間賃貸住宅50戸の借上げを、平成29年度を目標に制度設計を進めており、足りない場合は、その周辺地域で既存の民間賃貸住宅を探していくことを基本としている。



自民党議員会
島原 長久
委員

医療費適正化業務経費

問 ①後発医薬品（ジェネリック）の普及率は何か。②後発医薬品の使用促進で保険者・被保険者が得られるものは何か。③後発医薬品の使用促進について、どんな取組をしているか。④千歳市のデータヘルス計画の取組について伺う。

答 市民環境部長 ①国は「数量シエア」として目標を示しており、本年6月には平成32年度までに80%とした新たな方針を示している。当市の国民健康保険においても数量シエアは年々増加しており、直近の年間平均では58.7%になっている。②後発医薬品の普及は、被保険者の医療費負担の軽減、保険者としても医療費適正化に効果がある。③使用促進の取組は、ジェネリック医薬品希望カードや希望シールの配布、後発医薬品に切り替えた場合に削減できる自己負担額のお知らせなど、更なる利用向上に努めている。④データヘルス計画は、電子データをを用い受診状況や健康状態等を把握分析し保健事業を効率的に進める事業計画で、今年度中の策定を予定しており、この中で後発医薬品使用促進も含め、医療費適正化の取組について検討したい。



自民党議員会
高秀 政博
委員

基金運用利子の状況

問 平成26年度は基金全体で167万7,575円の利子が計上されているが、どのような運用がなされているか。

また、普通預金から定期預金に変更するなど、更に有利な運用は考えられないか。

答 総務部長 平成26年度は16ある基金の総額のうち、一般会計への繰替運用・貸付運用を除く現金を利率0・02%の普通預金で運用した利子107万7,656円と、一般会計への繰替運用を利率0・03%で運用した42万2,569円を計上している。一般会計への貸付金運用は、利率0・03%で17万7,350円の利子を計上している。

会計管理者 平成27年3月31日現在の基金残高が103億円弱あり、貸付が24億、歳計現金不足のピーク時に40億円お借りして、運用可能な現金は38億円ある。この38億円程度を今後の資金計画を各部署と協議しながら、定期預金または有利な預金等に充当したい。



自民党議員会
松倉 美加
委員

千歳駅市民サービスセンター

問 現在、千歳駅市民サービスセンターでの業務内容は、住民票等の証明書発行が主である。

人員体制が市民課職員の輪番制であるなら、駅前の好立地、土日祝や17時以降も利用が可能であることを活かし、届け出や申請業務を受けられるようにする等、業務内容を拡大すべきではないか。

答 市民環境部長 市民サービスセンターは、諸証明交付発行事務サービスセンターとして開設しており、現行の業務に応じた人員配置をしているため、新たに転出、転入や戸籍などの届け出を受け付ける場合は、増員、事務・待合スペースの確保など課題がある。このことから、直ちに転出、転入など届け出業務追加の見直しを行う考えはないが、今後の第2庁舎建設計画、個人番号カードを利用した住民票などの証明交付などの検討と併せて、市民サービスセンターの在り方や役割などを調査・研究していく。



公明党議員団
宮原 伸哉
委員

相談事業の体制

問 昨今の不安定な経済状況や生活環境の複雑さから、各種困り事や女性特有のトラブル、消費者問題など、多種多様な悩みを市民から直接聞く相談事業は、相談員を抛り所としており、重要性が高まっているのが現実である。

社会情勢を踏まえた相談事業に対する考え方と、相談体制整備についての考えを伺う。

答 市民環境部長 市民が抱える困り事などの状況は、多種多様化や、一人の相談者が複数抱える多重化傾向が見受けられる。

社会的・経済的情勢を踏まえた相談体制は、各相談員間の情報共有や、各種相談員連絡協議会などを通じた相談員の人脈づくり、相談員が互いに補いながら支援するネットワーク体制の構築が重要である。

今後の市民相談等は、相談員個々の各種研修会への参加支援のほか、各部署に配置されている相談員や関係機関との連携強化を図りながら、適切な対応に努めたい。



公明党議員団
田口 博
委員

市営住宅

問 市は、市営住宅入居者が退去する際、畳の表替え、襖の張替えを求めているが、費用負担が大変きつという声があった。費用負担を求めている自治体もある中、民間のパート等では、負担しなくてもよいことになっている。今後、退去者に対する負担軽減対策について所見を伺う。

答 建設部長 現在、建設中のみどり団地3号棟においては、入居者アンケート調査により、ライフスタイルの変化とともに、退去時の入居者負担に配慮して和室を廃止し、全室洋室とした。

今後、他の市営住宅においても、ライフスタイルの変化などに対応するため、長寿命化計画と整合を図りながら、新年度から入居者退去後の空家修繕に合わせ、和室を洋室化し、畳と襖を廃止していくことを現在検討しているところであり、それにより入居者負担の軽減が進むものと認識している。

